

三重県経済の回顧と展望 ～PPPを通じた三重県経済のさらなる発展に向けて～

三重県経済は産業構造上、全国と比較して製造業のウェイトが大きいなか、生産活動の活発化に伴って、相対的に良好な水準で推移したと判断されます。このように、企業部門の活動が三重県経済を牽引するもとの、家計部門は概ね横ばいながら明るい兆しが窺われつつある一方、公共部門では財政状況の厳しさを背景に投資抑制スタンスが持続しています。

そこで今回は、そうした三重県経済の動向について、主に企業・家計・公共の各部門の動きから、2004年度を回顧した後、2005年度を展望することによって、民間主導による経済発展の状況を確認したうえで、そのような流れをより確実にするための方策として、三重県におけるPPPの現状や今後のポイントについてまとめました。

要旨

1.2004年度の三重県経済の回顧

三重県は産業構造上、全国と比べて製造業のウェイトが大きいなかで、生産活動の状況が三重県経済に大きな影響を与えるといえます。そのようなもと、2004年度の三重県経済は、民間部門、とりわけ企業部門が牽引する形で回復傾向を辿ってきたものの、足元では、その牽引力が弱まりつつあるなかで、景気回復の足取りが緩やかになってきています。

2.2005年度の三重県経済の展望

現状を踏まえ、2005年度の三重県経済を展望すると、家計部門では回復力に乏しく、公共部門では投資の減少傾向が持続することが見込まれるもとの、年度前半は生産活動の水準が低下することにより、景気停滞を余儀なくされるとみられます。もともと、その後は、生産活動の持ち直しに伴って、景気回復の足取りが強まる見通しです。

3.PPPを通じた三重県経済のさらなる発展に向けて

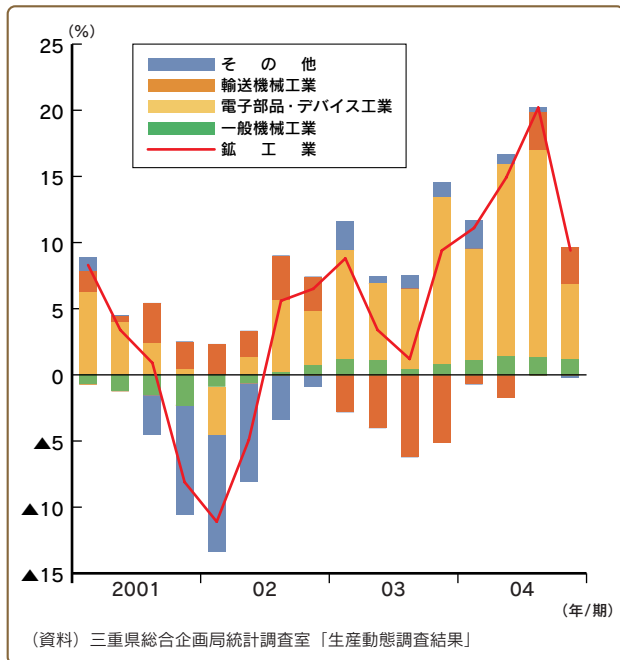
最近の三重県経済が民間部門、とりわけ企業部門の動向に左右されるという状況を踏まえれば、三重県の景気回復をより確実なものにしていくためには、民間活力を引き出し、経済発展につなげていくことが重要と考えられます。そうしたなか、公共サービスの提供を民間に開放する「PPP」という取り組みが三重県でも動き出しており、PPPの推進を通じて、民間主導による三重県経済のさらなる発展が図られることが期待されます。

1.2004年度の三重県経済の回顧

(1) 生産面の動向

2004年度の三重県経済を回顧するにあたり、まず生産面の動向として、三重県の鉱工業生産の推移をみると(図表1)、2004年7～9月期までは2002年7～9月期からの増加傾向が持続しました。業種別にみると、イ)電子部品・デバイス工業が全体を牽引し、その寄与度が一段と高まってきたことに加え、ロ)一般機械工業では、2002年7～9月期以降の堅調な生産動向が続き、ハ)さらに、2003年入り以降マイナス寄与となってきた輸送機械工業が、2004年7～9月期にプラス寄与へと転じました。ただし、2004年10～12月期には、電子部品・デバイス工業の生産の増勢が鈍化するなかで、生産全体の前年比プラス幅がおおよそ半分に縮小しており、三重県の実態には一服感がみられます。

図表1 三重県の鉱工業生産の推移(前年比)



こうしたなか、三重県は産業構造上、全国と比べて製造業のウェイトが大きいことを踏まえれば(注1)、2004年度の三重県経済は、年度前半には活発な生産動向を背景として、相対的に良好な水準で推移したものの、足元ではそうした景気回復の足取りが緩やかになってきていると判断することができます。

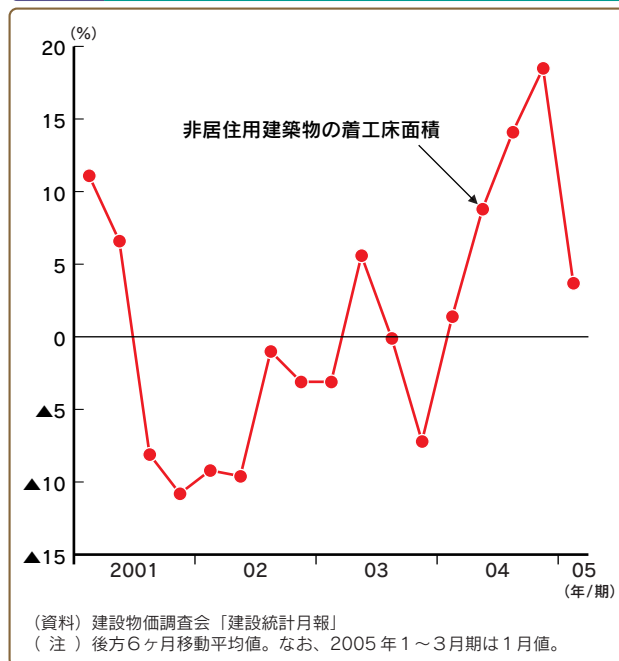
(2) 需要面の動向

一方、需要面から2004年度の三重県経済を回顧すると、①企業部門では設備投資が拡大傾向で推移してきたほか、②家計部門では個人消費や住宅投資に幾分持ち直しの動きも窺われた一方で、③公共部門では公共投資の減少傾向が続きました。こうした各部門の動向について詳しくみると、それぞれ以下の通りです。

①企業部門の動向

三重県の設備投資の動向として、建築着工床面積の推移をみると(図表2)、非居住用建築物の着工床面積は2004年入り以降、増加傾向を辿ってきました。用途別では、イ)活発な生産活動を反映した製造業用や、ロ)大規模店舗の立地件数が増加した卸売・小売業用などが、増加に寄与しました。その主な背景として、製造業を中心に企業の収益環境が年度当初の見込みを上回って改善するなか、更新投資や能力増強投資が積極的に行われてきたことなどが指摘できます。ただし、2005年1月の着工床面積は前年比+3.7%と、2004年10～12月期の同+18.5%から伸び率が大幅に低下しており、三重県では、生産活動の減速に伴って、設備投資の増勢も鈍化してきている様子が窺われます。

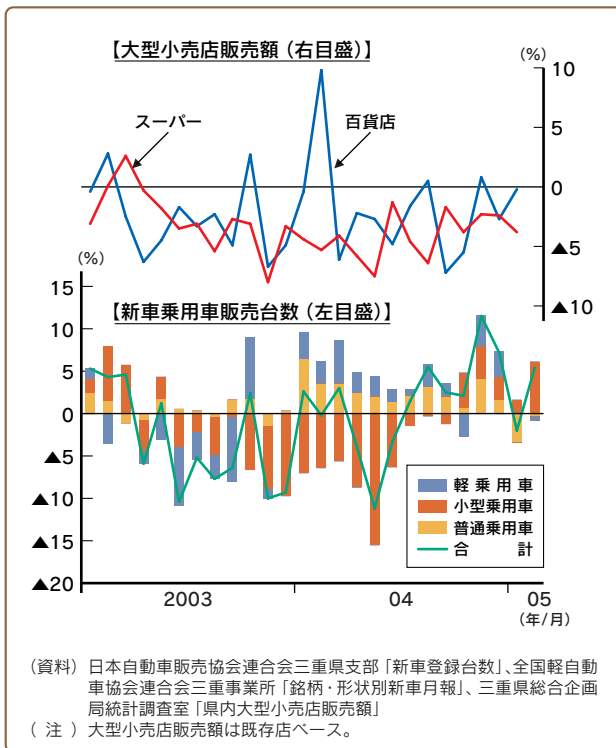
図表2 三重県の建築着工床面積の推移(前年比)



②家計部門の動向

家計部門については、まず、個人消費の動向をみると（図表3）、総じてみれば概ね横ばいとなっているものの、一部に持ち直しの動きが窺われます。すなわち、百貨店やスーパーといった大型小売店の販売額は、2004年3月以降、ほぼ前年比マイナス圏内で推移しています。一方、新車乗用車販売台数は、新型車投入効果に加え、台風の被害による買い替え需要もあり、2004年7月以降は増加傾向を辿っています。このほか、東海財務局津財務事務所によれば、家電等量販店販売額について、パソコン販売は低調となる一方、薄型テレビなどは好調を維持していると指摘されています。このように、三重県の個人消費は、全体としては力強い回復はみられないながら、一部で明るい動きも窺われるようになってきています。

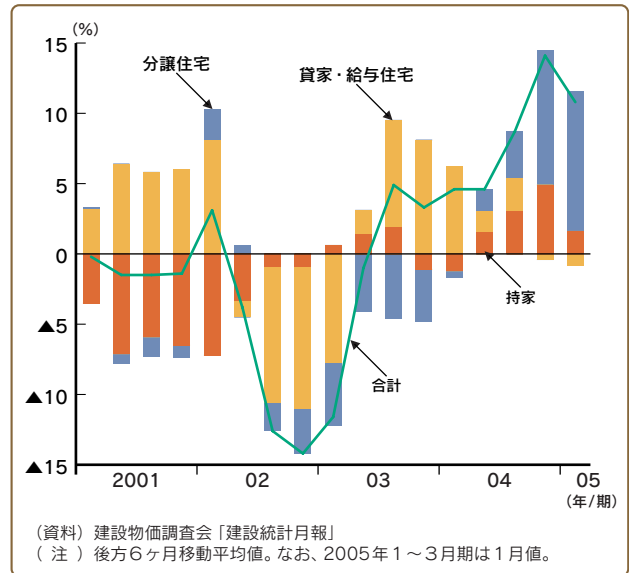
図表3 三重県の個人消費関連指標の推移（前年比）



次に、住宅投資の状況についてみると（図表4）、2003年後半からの増加傾向が持続しました。もっとも、その中身を利用関係別にみると、2003年中に全体を牽引した貸家・給与住宅の寄与度が低下する一方で、持家と分譲住宅が2004年4～6月期から増加に転じました。こうした背景として、イ) 持家については、いわゆる「団塊ジュニア世

代」を中心とした需要が底堅く推移していること、ロ) 分譲住宅については、若年・シルバー層による分譲マンション購入の動きが指摘されています。

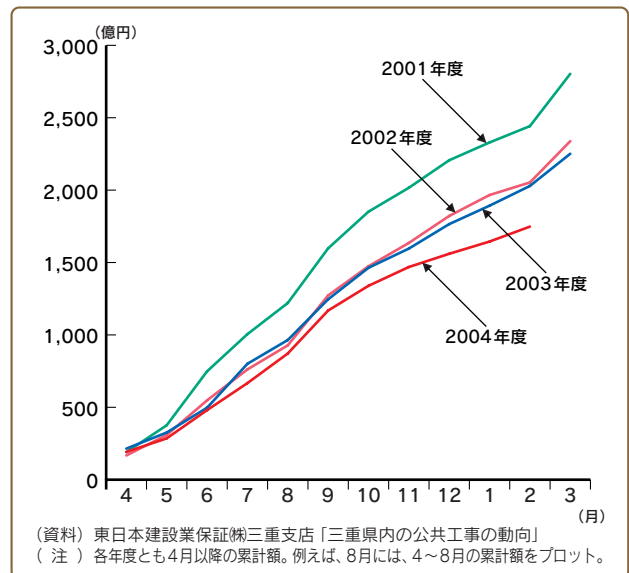
図表4 三重県の新設住宅着工戸数の推移（前年比）



③公共部門の動向

三重県の公共投資の動向として、公共工事請負金額の推移をみると（図表5）、投資抑制スタンスが継続していることがわかります。すなわち、毎年4月からの請負金額の累計を、2001年度以降で年度毎に比較すると、年々累計額が低下してきており、公共投資の減少傾向に歯止めがかかっていない様子が窺われます。

図表5 三重県の公共工事請負金額の推移



以上から、2004年度の三重県経済は、民間部門、とりわけ企業部門が牽引する形で回復傾向を辿ってきたものの、足元では、その牽引力が弱まりつつあるなかで、景気回復の足取りが緩やかになってきている、とまとめることができます。

(注1)

産業全体に占める製造業の生産ウェイトを、三重県総合企画局統計分析情報室「三重県民経済計算」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」を通じて比較すると、2002年度の三重県では32.5%であり、全国(2002年:20.5%)の約1.5倍となっている。

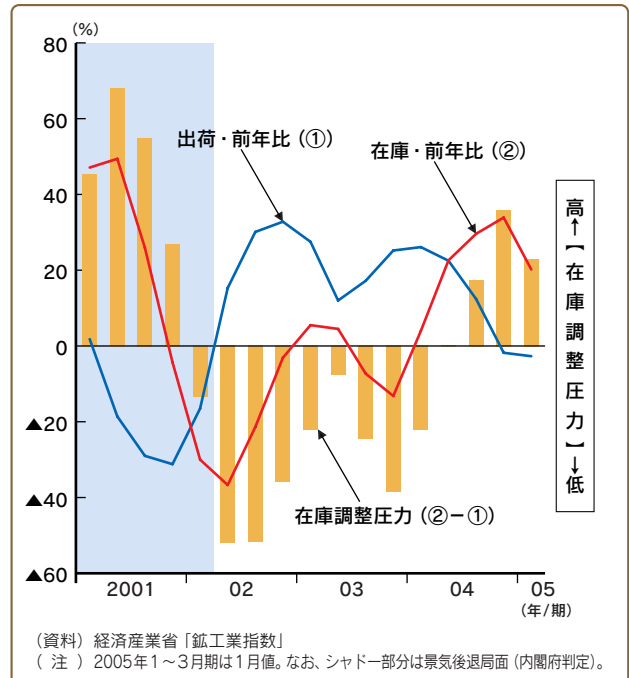
2.2005年度の三重県経済の展望

このような現状を踏まえ、2005年度の三重県経済を展望すると、当面は、足元でみられている企業の生産活動の調整局面が続くものの、年度後半からは調整の進展に伴って、企業部門を中心とする持ち直しの動きが徐々に拡がることと予想されます。これについて、部門毎に詳しくみると、それぞれ以下の通りです。

(1) 企業部門の展望

企業部門について展望するにあたっては、これまで三重県経済を牽引してきた電子部品・デバイス工業の在庫調整が、今後どのように推移するかがポイントとなります。そこで以下では、わが国全体の電子部品・デバイス工業について、在庫の前年比から出荷の前年比を差し引いた数値を「在庫調整圧力」として、その動向をみることにします。なお、一般的に、イ) 景気後退局面では、出荷が減少する一方で在庫が積み上がるため、在庫調整圧力は高まり、ロ) 逆に景気回復局面では、出荷が増加する一方で在庫は減少するため、在庫調整圧力は低下します。これを踏まえ、足元の動きをみると(図表6)、出荷は2004年1～3月期をピークに増勢が鈍化し、10～12月期以降は減少に転じている一方、在庫は1～3月期から増加に転じるなかで、在庫調整圧力の数値は7～9月期以降プラスとなっています。こうした在庫調整圧力の高まりは、前章で述べた最近の生産活動の状況を裏付けるものと考えられます。

図表6 電子部品・デバイス工業の在庫調整圧力



ただし、2005年1月値をみると、在庫の増勢が幾分鈍化するなかで、在庫調整圧力に低下の兆しが窺われます。今後を展望しても、アジア向けやアメリカ向けの輸出の増加ペースが回復することを背景として、電子部品・デバイス工業の在庫調整が着実に進展していくことが予想されており、これにより、生産活動は2005年度後半にも持ち直しの動きが再び強まる見通しです。

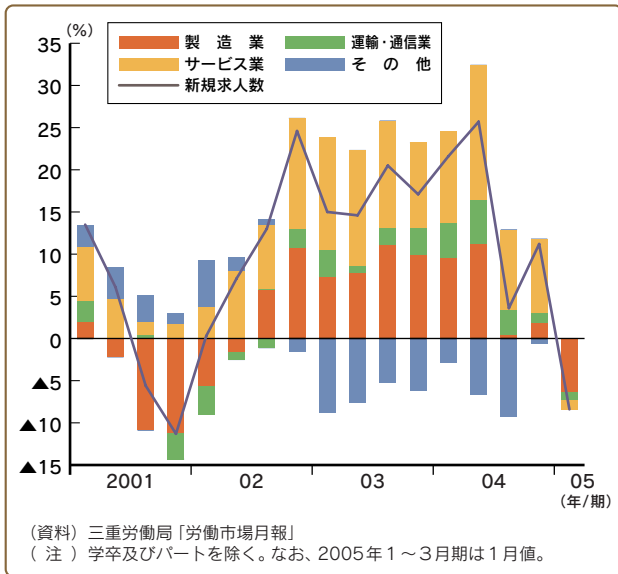
そうしたもとの、三重県の生産活動についても、当面は、電子部品・デバイス工業を中心とした在庫調整の動きは不可避であると考えられるものの、その後、徐々に生産の増勢が強まっていくことが見込まれ、それに併せて、企業の設備投資も次第に回復していくとみられます。

(2) 家計部門の展望

家計部門について展望するにあたっては、前項で述べたように生産活動の持ち直しの動きが再び強まることと予想されるなかで、雇用・所得環境にどのような影響を与えていくかがポイントとなります。すなわち、企業の生産活動が再び活発となり、その流れが雇用・所得環境の改善につながれば、家計において、イ) 可処分所得が増加することのほか、ロ) 消費意欲が高まることと予想されます。

そこです、三重県の雇用環境として、新規求人数の推移をみると（図表7）、2004年4～6月期までは2002年入り以降の増勢が持続しました。業種別にみると、イ）製造業が生産活動の活発化を反映して、ロ）サービス業が派遣や請負といった間接雇用の拡がりを受けて、それぞれプラスに大きく寄与してきました。2004年7～9月期からは、生産活動の鈍化に伴って、製造業を中心に減少を余儀なくされているものの、2005年度後半から生産活動の持ち直しの動きが再び強まると考えられるもとの、雇用環境も徐々に改善することが予想されます。

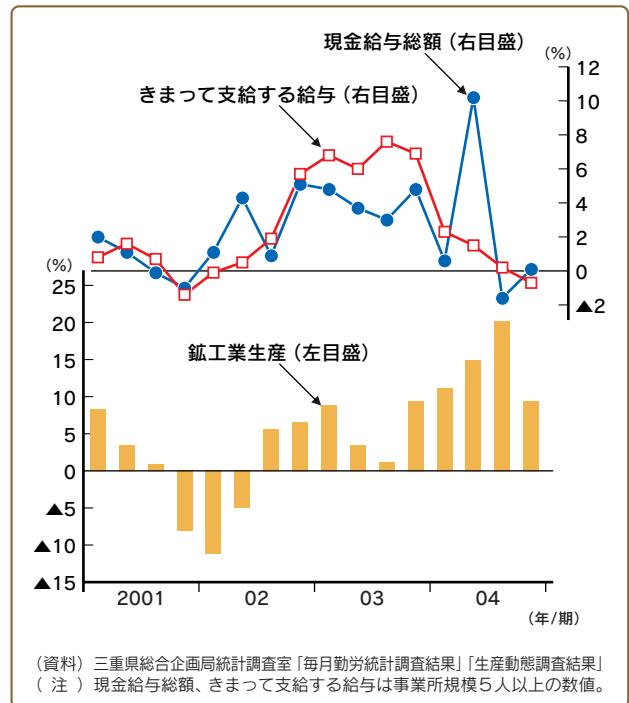
図表7 三重県の新規求人数の推移〈前年比〉



一方、所得環境の動向についてみると（図表8）、2004年に入ってから、4～6月期こそ特別給与の増加により大きく上振れしたものの、概ね横ばいで推移しました。このように、生産活動の活発化にもかかわらず、所得環境の改善が小幅にとどまったこと背景として、イ）パートタイム労働者の活用や、ロ）派遣などの間接雇用の拡大といった、企業における雇用構造の変化を指摘することができます。こうした状況を踏まえ、三重県の所得環境を展望すると、2005年度後半には、生産活動の再浮上に伴って幾分持ち直すことが期待されるものの、雇用の構造変化の流れのもとで、所得環境の大幅な改善にはつながりにくいと考えられます。

以上のような雇用・所得環境の見通しを踏まれば、三重県の個人消費は、力強い回復は見込み

図表8 三重県の所得環境の推移〈前年比〉

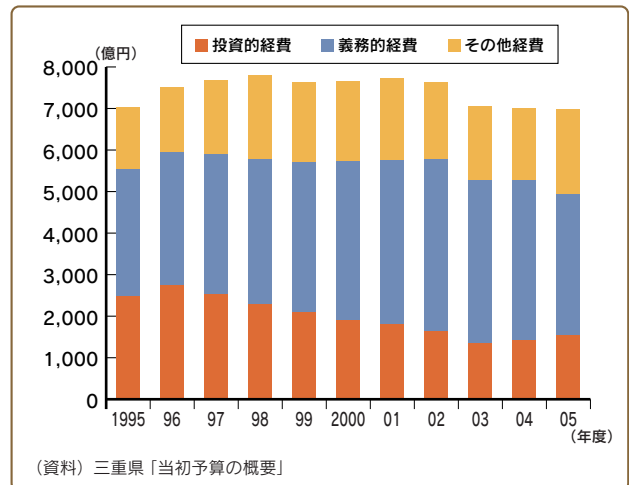


薄ながら、一部に明るい兆しが窺われる、といった構図が続くとみられます。

(3) 公共部門の展望

公共部門の動向として、三重県の一般会計予算における歳出規模をみると（図表9）、公共施設の整備などの経費である「投資的経費」が、1997年度以降、右肩下がり推移しています。2005年度予算案では、災害復旧事業費の増額によりやや増加しているものの、その他の事業費は前年度に比べて減少となっており、基本的な公共投資の抑制スタンスは継続していると判断されます。

図表9 三重県の一般会計当初予算歳出の推移



以上をまとめると、2005年度の三重県経済は、家計部門では回復力に乏しく、公共部門では投資の減少傾向が持続することが見込まれるもとで、年度前半は生産活動の水準が低下することにより、景気停滞を余儀なくされるとみられるものの、その後は、生産活動の持ち直しに伴って、景気回復の足取りが強まる見通しです。ただし、予想以上に為替相場の円高や素材価格の高騰が進行し、企業収益の足枷となることなどにより、景気が冷え込むリスクについて注視する必要があります。

3. PPPを通じた三重県経済のさらなる発展に向けて

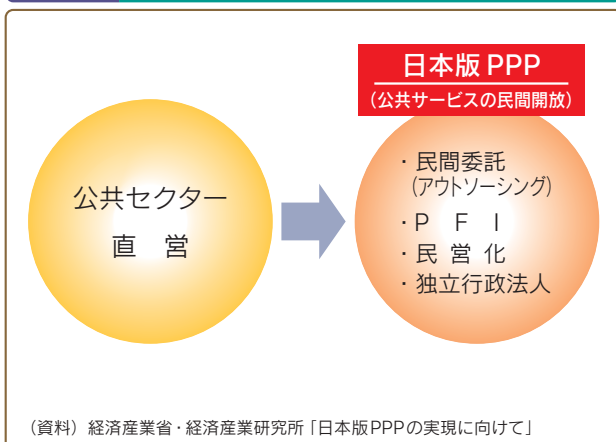
(1) PPPの概要

このように、最近の三重県経済は民間部門、とりわけ企業部門の動向に左右されるという状況を踏まえれば、三重県の景気回復をより確実なものにしていくためには、民間活力を引き出し、経済発展につなげていくことが重要と考えられます。

そうしたなか、わが国では「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という方針のもと、公共セクター直営で提供してきた公共サービスを民間に開放する「日本版PPP」という取り組みが進められています。

PPPとは、Public Private Partnershipの略称で、「官民のパートナーシップ（協働）による公共サービスの提供手法」と定義されています。具体的には、民間委託やPFI、民営化、独立行政法人化といった手法を活用して、公共サービスの提供にあたり民間のノウハウを導入しようとする施策です（図表10）。

図表10 日本版PPPの位置付け



このことは、三重県が2004年4月に発表した「県民しあわせプラン」で掲げられている「新しい時代の公」という考え方に通じるとみることもできます。すなわち、「新しい時代の公」のもとでは、『社会のニーズも多様化、複雑化、高度化』するなかで、『地域の課題解決を行政だけに任せておくのではなく、県民自ら取り組むことが重要』とされ、『地域の多様な主体は、対等で、お互いの信頼と共感を基礎とした関係のもとに連携、協働』することとされており（注2）、「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」というPPPの基本的な理念と合致する部分があるといえます。

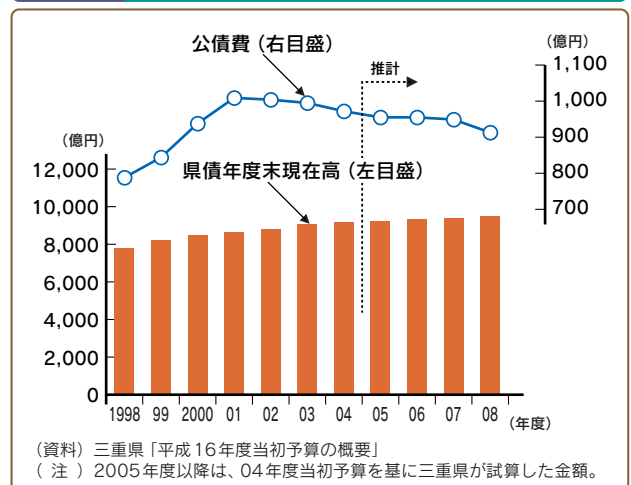
(2) PPP推進が求められる背景

こうした、公共セクター直営で提供してきた公共サービスを民間に開放するPPPの推進が求められている背景として、①財政の健全化、②公共サービスの質の向上、③経済の活性化という、わが国経済が抱える3つの政策課題を指摘することができます。それぞれについて、三重県の状況と併せながらみると、以下の通りです。

①財政の健全化

わが国では、バブル崩壊以降、景気の低迷により税収が減少する一方、相次いで景気対策が策定されるなかで国債や地方債が増発されてきた結果、国・地方の政府ともに財政状況が悪化してきています。実際、三重県における公債費・県債残高の推移及び将来推計をみると（図表11）、県債残高が右

図表11 三重県の公債費・県債残高の将来推計



肩上がりとなることに加え、公債費が900億円台で高止まりすることが見込まれています。

このような状況下、わが国では既存の公共サービスにおいて、民間に開放することで効率的に提供することが可能な公共サービスが存在すると指摘されており(注3)、そうした分野でPPPに取り組むことで、財政の健全化が図られると考えられています。

②公共サービスの質の向上

わが国では、公共施設の老朽化が進むなかで、公共施設や公共サービスの質の低下が懸念されています。一方、公共サービスの提供に民間活力を導入することについては、肯定的な意見が高まりつつあると考えられます(注4)。こうしたもと、公共サービスの提供を民間に委託し、民間のノウハウを活用することにより、サービスの質が向上する、という効果が期待されています。

③経済の活性化

わが国では、景気の低迷が長引くなかで、公共部門の役割を見直す一方、民間部門に新たなビジネスチャンスを提供して、経済の活性化を図ることが求められています。この点について、三重県の第3次産業に占める公共サービスの比率をみると(図表12)、イ)医療・介護・教育など規制が多いとされる「公的サービス」と、ロ)官が独占している「公務」の合計が、全体の27.4%を占めています。つまり、現状では、第3次産業の約4分の1の分野で、公共部門の役割が大きい状況となっています。

こうした分野が民間に開放されることで、民間部門の事業機会が拡大すると同時に、民間の雇用機会が創出されることも期待されています。

(3)三重県におけるPPPの状況

以上のような状況下、三重県においてもPPPの取り組みが徐々に動き出しています。このうち、以下では、①「民間委託」と②「PFI」の動向についてみることにします。

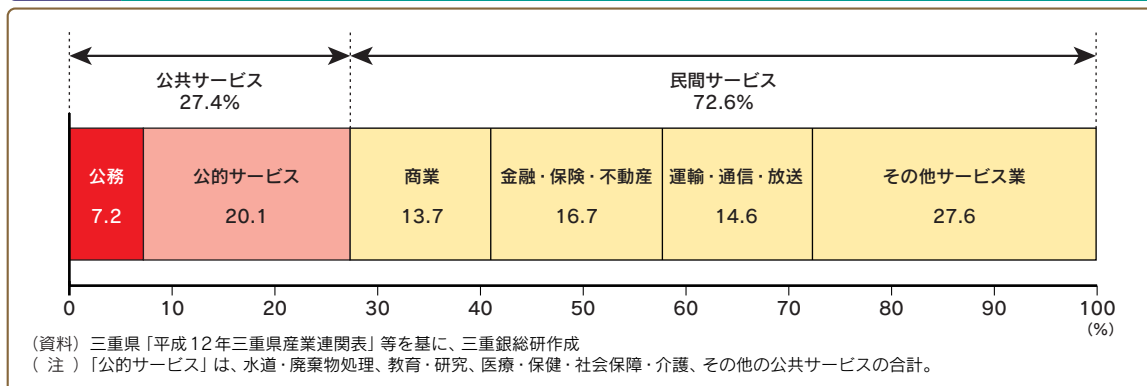
①民間委託

民間委託の取り組みとしては、「指定管理者制度」の導入が進められてきています。

指定管理者制度とは、2003年6月の地方自治法改正によって導入された制度です。すなわち、従来は地方公共団体の出資法人などに限定して委託されていた公共施設の管理が、管理者の範囲に特段の制約を設けず、議会の議決を経れば管理者に指定されることとなりました。このほか、指定管理者は、施設の使用許可を行う権限なども持つこととなりました。

三重県内では例えば、次のような取り組みが行われています。すなわち、イ)三重県が、2004年10月に三重県総合文化センターへ本制度を導入した後、県内18施設で本制度を導入する方針を示しているほか、ロ)四日市市は、市内65施設のうち41施設に本制度を導入する方針であり、そのなかで北部墓地公園については2004年4月に導入済みとなっています。加えて、指定管理者の選定に関する申請手続きや資格などを規定する条例案を、2005年3月議会に上程しました。

図表12 三重県の第3次産業に占める公共サービスの比率



②PFI

PFI (Private Finance Initiative) とは、民間の資金や経営能力、技術能力を活用して社会資本の整備を行う手法です。従来型の公共投資と異なり、民間企業へ、施設の設計・建設から資金調達、施設の維持管理・運営まで包括的に委託されるため、民間のノウハウが活用されやすく、公共サービスの提供がより効率的、効果的に行われることが期待されています。

三重県内では、三重県と鈴鹿市がそれぞれ、PFIの導入マニュアルを作成し、これに沿って取り組みを進めることとしています。また、実際のPFI事業としては、イ) 桑名市で、図書館などの複合公共施設の供用が2004年10月に開始され、ロ) 四日市市では、小中学校施設の建て替えが進められているほか、ハ) 桑名市、四日市市、鈴鹿市などで、様々な事業に対してPFI導入の検討が行われています(図表13)。

図表13 三重県内のPFI事業例

自治体名	事業名	進捗状況
桑名市	桑名市図書館等複合公共施設整備事業	2004年10月供用開始
	「道の駅」整備事業	導入検討中
四日市市	四日市市立小中学校施設整備事業	2004年6月契約締結
	新総合ごみ処理施設整備事業	導入検討中
鈴鹿市	リサイクルプラザ・埋立処分地施設整備事業	導入検討中
	神戸・平田野中学校移転事業	導入検討中

(資料) 各自治体、PFIネット社ホームページ等より三重銀総研作成

(4) PPPを通じた三重県経済のさらなる発展に向けて

このように、三重県において、PPPが動き出しているなか、そうした活動を県内経済の発展につなげていくためには、次の3点に取り組むことでPPPを着実に進めることが重要となります。

第一は、PPPの推進方針を明確にすることです。すなわち、行政と民間との役割分担を見直したうえで、公共サービスの民間開放や官民協働に関する計画・指針などを策定することが求められます。その際には、「市場化テスト」(注5)の実施を検討するなど、公共サービスの属性に応じて多様な手法を比較・検討したうえで、最も望ましい手法を

選択できるようなスキームを構築することが有効と考えられます。

第二は、民間が参加しやすい環境づくりを行うことです。具体的には、イ) 民間委託について事業者などを公募で選定する場合に、募集や選定の基準を事前に明確にしておくことや、ロ) 事業の実施にあたって財政的な支援などが必要な場合は、事前に財源などを確保しておくこと、などがポイントとなります。

第三は、提供されるサービスを適切に評価し、その結果を公表することです。従来行政が担ってきた公共サービスを民間に開放する場合には、それに関する情報公開と事業の成果に関する評価を徹底することにより、公共サービスを提供する民間事業者などに対する住民の信頼度を高めることが重要といえます。そこで、「行政評価」(注6)などの手法を通じて公共サービスを適宜検討し、その内容を公開することで、住民の満足度を高めながら事業を進めることが望まれます。

以上を踏まえてPPPが推進されることにより、民間主導による三重県経済のさらなる発展が図られることが期待されます。(05.3.22)

(注2)

『 』書き部分は、三重県「県民しあわせプラン」(第1編第2章)より引用。なお、同資料において、「県民」とは、県民一人ひとり、NPO、地域の団体、企業(事業者)など、地域のために活動する主体の総称と定義されている。

(注3)

地方自治経営学会「公立と民間とのコストとサービス比較」参照(本誌2001/7号 調査レポート「わが国PFIの動向と課題」に一部掲載)。

(注4)

旧総理府(現内閣府)「社会資本の整備に関する世論調査」(平成10年6月)参照。

(注5)

官が提供しているサービスと同種のサービスを提供する民間事業者が存在する場合に、公正な競争条件のもと、官と民とで競争入札を実施し、価格と質の面でより優れた方が落札する制度。現在、規制改革・民間開放推進会議などで実施を検討中。

(注6)

行政が、政策・施策・事務事業を事前・実施中・事後に一定の基準や指標をもって、妥当性や達成度、成果を評価する制度。

馬場 基記